

27 社会福祉協議会支援【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		高齢者が、地域で生きがいを持ち、活動的に生活できるよう支援します			
事業概要	内容	<p>千代田区社会福祉協議会は、子育て支援から高齢者の見守りまで様々な分野で地域住民と連携して地域福祉の推進に努めています。近年では、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、障害者の社会参加、子育て支援のニーズの高まりなどにより、地域に密着して活動する社会福祉協議会の役割が重要になっています。</p> <p>区は、社会福祉協議会に対して運営経費の一部を助成することで地域福祉の向上に努めています。</p> <p>令和元年度は、法人運営全体の見直しを行うとともに、体制強化を含めた運営費等に対して補助し、社会福祉協議会のより一層の活動を支援します。</p>			
	事業開始年度	(1) 昭和43年度 (2) 平成4年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率	
	(1) 運営助成		188,624,000円	187,242,952円	99.3%
	(2) 地域福祉活動支援		6,008,000円	3,021,890円	50.3%
	コスト単位	(1) 区民1人あたり		(66,467人)	
		(2) 助成1団体あたり		(50団体)	
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	2,817円 [99.3%]	21円 [0.7%]	2,838円	[100.0%]
(2)	60,438円 [88.2%]	8,100円 [11.8%]	68,538円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) 法人運営の見直し 令和2年度に組織改正を含めた見直しを予定していましたが、令和3年4月の高齢者総合サポートセンター指定管理者の更新に合わせて見直しをすることにしました。</p> <p>(2) 社会福祉協議会の体制強化 正規職員を増員し、全職員に対する正規職員の割合が55.6% (30名) から56.9% (33名) になりました。</p> <p>(3) サロン事業の推進 3地区で居場所づくりや集合住宅での交流づくりを実施したほか、介護予防型サロンの立ち上げを支援する仕組みを整備しました (新規登録：介護予防型3件、居場所型3件)。</p> <p>※地域福祉活動支援は、ふれあい福祉まつりの中止などによる支援団体の活動が予定どおり行われなかったため執行率が低くなりました。</p>				
3年度事業実績を踏まえた 課題及び現況への対応	<p>町会やボランティアなど地域福祉活動の担い手の高齢化が進む中、新たな地域福祉活動の担い手の掘り起こしを進める必要があります。</p> <p>令和2年度は、地域福祉活動やボランティア・市民活動などを推進する中で、担い手となる人材の確保を支援していきます。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新たなコミュニケーションやアプローチの方法を検討します。</p> <p>令和3年度は、(仮称)外神田一丁目公共施設に開設する社会福祉協議会の分室を、万世橋・和泉橋地区の活動拠点として、区民の地域福祉活動を支える事業を展開していくとともに、地域福祉活動に興味を持っている人たちへの効果的な情報発信を行うための環境整備を支援します。</p>				
所管課	保健福祉部	福祉総務課	決算参考書	158頁	H31予算の概要 91頁

28 成年後見制度の推進【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		認知症高齢者を地域で見守り、支えるしくみを強化しま す				
事業概要	内容	<p>認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方に代わり、財産管理や契約などの法的行為を行う成年後見制度は、高齢化がますます進む中で、有用で大切な制度です。</p> <p>千代田区においても、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、成年後見に関する相談や適用件数の増加が見込まれています。</p> <p>令和元年度は、制度を必要としている人が適切に利用できるよう、区が行う区長申立て等の事務と「ちよだ成年後見センター（千代田区社会福祉協議会）」との連携を強化するとともに、センターの人員体制の強化を支援することで、制度の利用促進を図ります。</p>				
	事業開始 年度	平成13年度				
事業費・ コスト	予算現額		決算額		執行率	
	(1) 成年後見制度事務		4,398,000円	1,707,160円	38.8%	
	(2) 成年後見センター事業運営助成		48,474,000円	41,980,836円	86.6%	
	コスト単位	(1) 申立・助成1件あたり		(24件)		
		(2) 相談対応1件あたり		(8,372件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	71,132円	[41.3%]	101,253円	[58.7%]	172,385円 [100.0%]
(2)	5,014円	[98.1%]	97円	[1.9%]	5,111円 [100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績					
	<p>(1) 成年後見制度事務</p> <p>区内の成年後見制度に関する現状を把握するため、社会福祉協議会と連携し福祉施設等へのヒアリング(21か所)、居宅介護支援事業所・医療機関・金融機関へのアンケート調査(回答数164か所)、専門職後見人との意見交換会(2回)を実施しました。</p> <p>参考：区長申立件数6件、申立費用等の助成件数18件</p> <p>※報酬助成の申請件数が少なかったことなどにより、執行率が低くなりました。</p> <p>(2) 成年後見センター事業運営助成</p> <p>①区民後見人養成講座(基礎講座・実践講座)を実施し、新たに4名の区民後見人候補者の登録につなげました。</p> <p>②区民後見人候補者(登録者)を対象に「フォローアップ講座」を3回実施しました。</p> <p>③区民後見人受任者を対象に専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士)による「定期相談」を7回実施したほか、区民後見人同士の交流の場として、「受任者連絡会」を2回実施しました。</p> <p>参考：成年後見センターにおける初回相談件数166件、継続対応件数8,206件</p>					
3年度 課題及び 事業実績 予算と 現況と 令和 3年度 の対応	<p>成年後見制度に関する現状把握を行った結果、制度を必要とする人が必ずしも制度の利用に結び付いていないことが分かりました。利用が見込まれる人を含めて、区民、事業者等に対する制度の正しい理解とそのための普及啓発が課題になっています。</p> <p>令和2年度は、認知症等で判断能力が不十分となり、何らかの支援が必要な人に対して、権利擁護の視点を踏まえた適切な制度の運用ができるよう、社会福祉協議会及び関係各課との連携強化を進めていきます。</p> <p>令和3年度は、区と社会福祉協議会が連携して支援が必要な人の早期発見と適切な支援を円滑に進めるための仕組みづくりに取り組みます。</p>					
所管課 保健福祉部 福祉総務課		決算参考書		158頁	H31予算の概要 97頁	

29 居住支援法人支援【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活 困窮者に対する生活支援を強化します									
事業概要	内容	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は一般的に保証人の確保が難しい え、高額な家賃や住宅供給量が少ない千代田区の特徴から、住宅を確保する ことが困難な状況にあります。そこで、高齢者や障害者、低所得者など住宅の確 保に特に配慮を要する方（住宅確保要配慮者）を対象に、民間賃貸住宅への入 居に係る情報提供・相談、見守りなどの支援を行う居住支援法人(住宅確保要 配慮者を支援するため住宅セーフティネット法に基づき東京都が指定する法 人) に対して補助金を交付します。居住支援法人が区内で活動しやすい環境を 整備し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会 をめざしています。 【支援内容】 1 事務所賃料の助成 2 入居契約等成立報酬の支給									
	事業開始 年度	令和元年度									
事業費・ コスト	予算現額	3,600,000円			決算額	0円		執行率	0.0%		
	コスト単位	助成1法人あたり				(0法人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)					
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業実績	○令和元年度実績 居住支援法人が区内に事務所を設置した場合に、賃料の一部助成を予定していま しが、事務所賃料以外にも人件費の負担等が高額になることや需要の把握が難 しいことなどから、積極的に区内で活動する居住支援法人を誘致することが できませんでした。										
3年度 事業 実績 予 算 へ の 対 応	家賃の安い賃貸物件が少ない千代田区では、居住支援法人が活動しにくい状況にあり ます。ビジネスとして住まいを提供し、管理する民間賃貸住宅のオーナーや不動産会社 の立場の違いも大きな課題となっています。 令和2年度は、居住支援法人のノウハウを活かして民間賃貸住宅のオーナーの理解を 得るための講習会等を予定するとともに、高齢者福祉計画の改定を通じて、住宅部門と 福祉部門の役割を整理し、事業のあり方を見直します。 令和3年度は、「住まいの確保」ではなく、生活の支援が必要なひとり暮らし高齢者 や高齢者のみ世帯の「住まい方・生活支援」に重点を置いた事業の展開を検討します。										
所管課 保健福祉部 福祉総務課				決算参考書		158頁		H31予算の概要		109頁	

30 自動通話録音機の設置促進

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します			
事業概要	内容	振り込め詐欺などの特殊詐欺被害が全国的に拡大しており、区内でも数千万円単位の被害が発生しています。 その対策として、区は、65歳以上の高齢者が居住する世帯を対象に、特殊詐欺の発生に予防効果を発揮する自動通話録音機 [*] を無料で設置し、高齢者の安全と安心の確保に努めます。 [*] 自動通話録音機…電話着信時の呼出音が鳴る前に、発信者に対する警告音声を流し、通話内容を録音します。特殊詐欺犯は声を録音されることを嫌うため、被害の防止に効果的です。			
	事業開始年度	平成30年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	9,124,000円		6,978,084円		76.5%
	コスト単位	設置1世帯あたり (300世帯)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	
23,260円		[89.6%]	2,700円	[10.4%]	25,960円 [100.0%]
事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>特殊詐欺の危険性について、広報紙等を活用して積極的に周知するとともに、区内警察署と連携して普及啓発や高齢者への設置勧奨を行い、年度当初に目標とした台数を設置しました。</p> <p>設置目標件数：300世帯 設置数：300世帯（麴町地区：160世帯、神田地区：140世帯）</p> <p>【特殊詐欺区内警察認知件数（被害額）】</p> <p>令和元年度：27件（約3,600万円） 平成30年度：47件（約6,400万円） 平成29年度：54件（約6,500万円）</p>				
3年度事業実績を踏まえた課題及び現況への対応	<p>事業開始時からの傾向として、「私は詐欺にはだまされない」「自分に限っては大丈夫」という意識から、特殊詐欺被害の予防策は必要ないと対策を講じない高齢者への支援が課題です。</p> <p>令和2年度は、特別定額給付金をだまし取ろうとする新たな特殊詐欺被害の危険性について、区内警察署や関係機関と連携しながら事業の普及啓発を図ります。</p> <p>令和3年度も引き続き、広報紙や様々な会議体等を通じて特殊詐欺の危険性や自動通話録音機の有効性を周知し、被害の撲滅に向けた取組みを進めます。</p>				
所管課 保健福祉部 在宅支援課		決算参考書	160頁	H31予算の概要	91頁

31 高齢者食事支援サービス【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	<p>高齢者にとって食事は必要な栄養を摂取するだけでなく、はりのある毎日を送るために欠かせないものです。しかし、ひとり暮らし高齢者の増加を背景に、外出や調理がままならず、日々の食事の確保が困難な高齢者が増えている現状があります。</p> <p>そのため、ひとり暮らし等の高齢者（65歳以上）の世帯で、在宅での食の確保に支援が必要な方に栄養バランスの取れた食事（昼・夕食）の宅配を行い、高齢者の在宅生活を支援します。</p> <p>※障害のある方（65歳未満）には、障害者福祉の在宅サービスとして実施しています。</p>
	事業開始 年度	令和元年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	15,561,000円		4,296,156円		27.6%		
	コスト単位	配食1食あたり (14,317食)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	300円	[72.6%]	113円	[27.4%]	413円	[100.0%]	

事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) 実施日：原則として年始を除く毎日</p> <p>(2) 利用者負担：昼・夕食とも1食あたり300～650円</p> <p>(3) 利用実績：利用実人員136名 延べ配食数14,317食（昼食6,023食、夕食8,294食）</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>▲普通食の例</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>▲カロリー調整食の例</p> </div> </div>

3年度事業実績を踏まえた 課題及び現状への対応	<p>高齢者の食事の支援は在宅生活を支えるうえで非常に重要です。一方、公費による支援であることから、年に1回、本サービスを真に必要としているかどうかの確認調査を実施しています。</p> <p>令和2年度は、初回の調査を実施する年に当たるため、新型コロナウイルス感染症への対策をしながら本事業の効果について聴き取りによる確認作業を進め、適切にサービスを提供していきます。</p> <p>令和3年度は、利用者や事業者、確認調査を実施している高齢者あんしんセンター等の意見を参考に実施方法等を検証し、効果的なサービスを提供します。</p>
----------------------------	--

所管課 保健福祉部 在宅支援課	決算参考書	160頁	H31予算の概要	91頁
-----------------	-------	------	----------	-----

32 シルバー人材センター助成【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		高齢者が、地域で生きがいを持ち、活動的に生活できる よう支援します			
事業概要	内容	千代田区シルバー人材センターは、社会参加の意欲がある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら知識や経験に応じた就業の機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として活動しています。区は、シルバー人材センターに対して運営経費の一部を助成し、その円滑な運営と福祉の増進を支援しています。 令和元年度は、安定的な事業運営及び高齢者の就業意識の変化に応じた事業展開を図り、年々減少している会員数を増加させるための中長期計画の策定に向けて準備します。			
	事業開始 年度	昭和56年度			
事業費・ コスト	予算現額		決算額		執行率
	44,699,000円		41,854,000円		93.6%
	コスト単位	会員1人あたり (361人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	
115,939円		[98.1%]	2,244円	[1.9%]	118,183円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) 検討委員会の設置、中長期計画の策定準備 シルバー人材センターの安定的な事業運営及び高齢者の就業意識の変化に応じた事業を展開するために、計画検討委員会の設置や会員、就業に関するデータの整理・分析など中長期計画を策定する準備に着手しました。 (2) 会員数及び就業実人員等の実績 近年、シルバー人材センターの会員数や就業人員は減少傾向にありましたが、会員募集説明会の開催やイベント参加の機会を通して地道に入会促進に取り組んだことで、令和元年度は会員の増加(11名)につながりました。				
			会員数	就業実人員	就業率
		令和元年度	361人	333人	92%
		平成30年度	350人	328人	94%
		平成29年度	353人	335人	95%
		平成28年度	361人	340人	94%
3年度 事業実績 及び現況 への対応	企業の定年延長をはじめ、個人の価値観やライフスタイルが多様化したことにより、高齢者のセカンドライフの選択肢が増えていることなどから、シルバー人材センターの会員数の大幅な増加が見込めない状況です。 令和2年度は、シルバー派遣事業を含めた就業拡大の見込みや具体的な目標設定などをめざした中長期計画の策定を支援します。 令和3年度は、策定した計画の実現に向けて会員の確保や安全就業の徹底などの具体的な取組みを支援します。				
	所管課 保健福祉部 福祉総務課		決算参考書	162頁	H31予算の概要

33 いきいきプラザ一番町管理運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	いきいきプラザ一番町は、特別養護老人ホーム等の高齢者サービスを中心に、一般区民が利用できる多目的ホールや温水プール等を併設した複合施設です。 令和元年度は、令和3年度以降の法人の選定及び施設の老朽化が進んでいるため、設備等を更新する大規模改修に向けて準備を行います。
	事業開始年度	平成7年度

事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) 指定管理料			267,790,000円	267,766,176円	100.0%
	(2) 維持補修等			117,347,000円	48,177,582円	41.1%
	コスト単位	(1) 利用者1人あたり		(75,093 人)		
		(2) 利用者(高齢者施設利用を含む)1人あたり		(124,704 人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	(1)	3,566円	[98.5%]	54円	[1.5%]	3,620円 [100.0%]
(2)	386円	[91.5%]	36円	[8.5%]	422円 [100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績						
	(1) 特別養護老人ホーム 定員：82床 (年度中入所31人、退所32人、年度末在籍81人)						
	(2) 在宅サービス (短期入所生活介護含む)						
		短期入所 生活介護	介護予防短期 入所生活介護	一般型 通所介護	介護予防一般型 通所介護	認知症対応型 通所介護	介護予防認知症 対応型通所介護
	定員	8床		35人/日		12人/日	
	延べ利用者数	2,331人	29人	7,701人	1,274人	2,578人 0人	
	(3) 区民施設(温水プール、カスケードホール、会議室、区民ギャラリー) ※令和2年3月1日から、新型コロナウイルス感染拡大の対策として利用を休止しました。						
	(4) 維持補修等 ①舞台照明等の老朽化に伴う設備改修工事、備品(適温配膳車)を買い替えました。 ②いきいきプラザ一番町の事業分析及び次期事業者選定等のコンサル委託を行いました。						
	※大規模改修工事は、居ながら改修から移転改修方針となりました。あわせて、工事の基本設計は新たな指定管理者選定後に行うこととなったため、未執行となりました。 ※令和3年度からの指定管理者選定については、大規模改修の計画検討の進捗状況を勘案し、現事業者の指定期間を延長することとしました。						

3年度事業実績及び予算への対応	大規模改修中の仮施設確保や新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、高齢者施設の運営継続、区民施設の稼働が課題です。 令和2年度は、改修方針の変更に伴い、同年度をもって終了する現指定管理者の指定期間を2年間延長します。令和5年度からの次期指定管理者は原則通り公募により選定します。 また、選定準備のため、令和2年度から令和3年度にかけては、改修後施設の機能改善や改修内容の検討を行います。 令和3年度は仮施設の運営、改修後の運営を担う新しい指定管理者選定、仮施設の設計等を行います。					
-----------------	--	--	--	--	--	--

34 岩本町ほほえみプラザ管理運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	<p>岩本町ほほえみプラザは、通所介護・短期入所生活介護・ケアハウス・認知症高齢者グループホームの4つのサービスで構成される高齢者施設と、地域の方の活動の場となっている区民施設とが一体化した複合施設です。介護を必要とする高齢者等の自立した生活を支援し、あわせて地域活動を促進するために開設し、指定管理者制度により運営しています。</p> <p>令和元年度は、ショートステイ多床室を個室的多床室とするための改修などを実施します。</p>
	事業開始 年度	平成15年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	(1) 指定管理料		137,973,000円	135,973,000円	98.6%		
	(2) 維持補修等		29,536,000円	22,175,639円	75.1%		
	コスト単位	(1) 利用者1人あたり		(17,381人)			
		(2) 利用者(高齢者施設利用を含む)1人あたり		(32,111人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費(按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	(1)	7,823円	[98.2%]	140円	[1.8%]	7,963円	[100.0%]
(2)	691円	[94.8%]	38円	[5.2%]	729円	[100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績						
	(1) 岩本町高齢者在宅サービスセンター						
		通所介護	通所サービス (介護予防)	認知症対応型 通所介護	介護予防認知症 対応型通所介護	短期入所 生活介護	介護予防短期入所 生活介護
	定員	30人		12人		20人	
	延べ利用者数	6,316人	657人	1,531人	0人	6,189人 (うち介護予防短期入所生活介護121人)	
(2) 健康回復支援ショートステイ事業・食事サービス事業							
	健康回復支援ショートステイ事業			食事サービス事業			
定員	2人			—			
利用者数	2人			10人			
利用日数	38日			313日			
(3) 区民施設(多目的ホール(A)(B)、今川記念室) ※新型コロナウイルス感染拡大の対策として、令和2年3月1日から利用を休止しました。							
(4) 維持補修等 短期入所生活介護の多床室4室(12床)を個室的多床室として改修し、利便性の向上を図りました。							

3 事業年度 課題及び 実績を踏 まへた 令和2年 度予算 への対応	<p>岩本町ほほえみプラザは、コーシャハイム神田(東京都住宅供給公社)と合築で築16年を迎え、共用部も含めた老朽化が進んでいるため、今後、東京都住宅供給公社と共同して改修を行うことが課題です。また、新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中にも、高齢者施設や区民施設を安定的に継続・稼働していくことが必要です。</p> <p>令和2年度は、高齢者施設の継続や区民施設再開に向け、支援を行っていきます。令和3年度も引き続き、安定的な施設の運営や適正な維持管理を行っていきます。</p>
--	--

35 相談体制の充実関連事業【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	<p>高齢者あんしんセンターを麴町・神田地区に各1か所、高齢者総合サポートセンター内に相談センターを設置し、高齢者の生活や介護など様々な相談に対応し、適時、問題解決に向けた支援を行っています。相談センターは、24時間365日有人体制で相談を受け付けているほか、医療・介護の連携支援や各種サービスのコーディネートを行っています。また、各センターでは、関係機関と連携し、認知症支援や介護・福祉の人材育成などにも積極的に取り組み、高齢者及びその家族が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう地域包括ケア体制の構築を進めています。</p> <p>令和元年度は、よろず総合相談において、高齢者あんしんセンター神田をモデルケースとして、相談体制の機能強化を図ります。</p>
	事業開始年度	平成18年度

事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率
	(1) 高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）	133,000,000円	131,992,000円	99.2%	
	(2) よろず総合相談	49,778,000円	48,618,439円	97.7%	
	(3) 包括的支援事業（介護保険特別会計）	42,700,000円	42,700,000円	100.0%	
	コスト単位	(1) 相談1件あたり	(7,344 件)		
		(2) 相談1件あたり	(1,205 件)		
		(3) 相談1件あたり	(13,612 件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	17,973円 [96.7%]	607円 [3.3%]	18,580円 [100.0%]	
	(2)	40,347円 [81.6%]	9,075円 [18.4%]	49,422円 [100.0%]	
(3)	3,137円 [94.6%]	179円 [5.4%]	3,316円 [100.0%]		

事業実績	○令和元年度実績 相談件数					
	総合相談		包括的支援事業			
	相談センター麴町地区	3,016件	区	1,532件		
	相談センター神田地区	4,328件	高齢者あんしんセンター麴町	5,842件		
	地域よろずケア		高齢者あんしんセンター神田	6,238件		
	区	39件	見守り相談窓口事業 (高齢者あんしんセンター神田)			
	高齢者あんしんセンター麴町	661件	戸別訪問	504件	電話訪問	135件
	高齢者あんしんセンター神田	505件				

ひとり暮らしや認知症高齢者が増加し、頻回な関わりが必要なケースや長期的な支援が必要なケースが増えていることから、相談支援体制の強化が課題です。

令和2年度は、日常的な地域での見守りとともに、看護師と社会福祉士が共に戸別訪問して地域とつながりのない高齢者の掘り起こしを行う神田地区の「高齢者見守り相談窓口」事業や、新型コロナウイルス感染症の対策で休止した事業の利用者への電話訪問などを活用し、生活上のリスクの早期発見と早期対応に取り組みます。

令和3年度も引き続き、高齢者がいる世帯の生活上の悩みごとなどにきめ細かく親身に対応し、住み慣れた地域で安全に安心して在宅生活を送れるよう支援していきます。

所管課 保健福祉部 在宅支援課	決算参考書 162、164、352頁	H31予算の概要	88頁
-----------------	--------------------	----------	-----

36 介護施設等助成【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します			
事業概要	内容	<p>区は、区内の高齢者施設の安定的な運営を図るとともに、質の高い介護サービスの提供に資するため、施設運営法人に対して独自に助成します。</p> <p>(1) 介護施設運営助成 高齢者施設を運営する社会福祉法人に対し、職員の配置基準を超えて職員を配置している場合の増配置分の経費の一部助成などを行います。</p> <p>(2) 介護施設改修助成 民設民営施設に対し、大規模改修や地球温暖化対策に資する省エネルギー診断後の設備改修等に係る経費を助成します。</p>			
	事業開始 年度	(1) 平成15年度 (2) 平成30年度			
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率
	(1) 介護施設運営助成		128,199,000円	109,228,054円	85.2%
	(2) 介護施設改修助成		115,000,000円	52,196,000円	45.4%
	コスト単位	(1) 補助対象1施設あたり (7 施設)		(1 件)	
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	15,604,008円 [90.6%]	1,620,045円 [9.4%]	17,224,053円	[100.0%]
	(2)	52,196,000円 [94.8%]	2,835,078円 [5.2%]	55,031,078円	[100.0%]
事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) 介護施設運営助成 新たに常勤職員の基準を超えた配置に対する助成をグループホーム及び都市型軽費老人ホームにも拡大しました。また、特別養護老人ホームに対し、区による入所調整に伴い発生する新規入所者決定までの手続きに要する期間について、介護報酬等減収への一部助成を行いました。</p> <p>①岩本町ほほえみプラザ事業運営助成 53,239,054円 ②一番町特別養護老人ホーム事業運営助成 19,389,000円 ③特別養護老人ホームかんだ連雀事業運営補助 19,632,000円 ④ジロール麴町小規模特別養護老人ホーム事業運営補助 5,280,000円 ⑤夜勤体制強化補助 (3施設分) 3,688,000円 ⑥グループホーム及び都市型軽費老人ホーム 介護職員等加配補助 (2施設分) 8,000,000円</p> <p>(2) 介護施設改修助成 かんだ連雀の大規模改修(令和元年度～令和2年度) 空調設備機器更新等工事 52,196,000円</p> <p>※工事の対象経費の精査と執行割合の年度区分変更により、執行率が低くなりました。</p>				
	3年度 事業 実績 予 算 へ の 対 応	<p>介護施設運営助成は、介護施設を取り巻く環境に応じて補助を見直していくことが課題です。令和2年度は、令和3年4月開設予定の(仮称)二番町高齢者施設への補助も見据え、より時代に即した補助を検討するとともに、介護施設への補助を実施します。令和3年度も介護施設運営助成を継続します。</p> <p>介護施設改修助成は、新型コロナウイルス感染症予防の影響により、かんだ連雀の大規模改修工事の期間が約2か月間延長することになっており、それに伴う不測の事態への柔軟な対応が課題です。令和2年度は、かんだ連雀の大規模改修工事への補助を継続実施します。令和3年度も介護施設改修助成を継続します。</p>			
所管課 保健福祉部 高齢介護課		決算参考書	164頁	H31予算の概要	93頁

37 高齢者サービス事業所産休・育休等代替職員確保助成【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します					
事業概要	内容	<p>高齢者福祉サービスの雇用の質・量を安定的に確保するため、有用な人材が介護や出産により離職することのないよう、事業所に対して産休等を取得する介護職員等の代替職員雇用経費を助成することで、職員が安心して休暇を取得できる環境を整えています。</p> <p>令和元年度は、助成対象を介護保険サービスを提供する区内の全事業所に拡充します。</p> <p>【補助対象】 区内で介護保険サービスを提供する事業所（デイサービス・ショートステイ・有料老人ホーム・グループホーム・ケアハウス・都市型軽費老人ホーム・小規模多機能型居宅介護・特別養護老人ホーム等）</p> <p>【補助額】 対象者1名につき月額20万円を上限（12か月限度）</p>					
	事業開始年度	平成28年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	7,200,000円		3,727,669円		51.8%		
	コスト単位	助成1事業所あたり				（3事業所）	
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）		総コスト（C=A+B）	
1,242,556円		[82.1%]	270,007円	[17.9%]	1,512,563円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>助成対象を区内の介護保険サービスを提供する全事業所に拡大したことから、事業案内の郵送及び集団指導時に周知を行いました。</p> <p>また、ホームページでは申請書様式も掲載し、申請しやすい環境を整えたことで、3事業所（3名）から申請がありました。</p> <p>※3名の方が12か月利用できるように予算計上しましたが、実利用月が短かったため執行率が低くなりました。</p>						
3年度事業実績を踏まえた課題及び現況への対応	<p>助成対象を区内全事業所に拡大したことで小規模事業所の人材確保及び区内定着に寄与しましたが、さらなる事業の周知を行って、介護職員等が安心して休暇を取得できる環境を整え、人材確保につなげる必要があります。</p> <p>令和2年度は、事業所からの申請などに迅速に対応できる環境を整備します。</p> <p>令和3年度も介護職員等が産休・育休等の休暇を取得できるよう事業所を支援するため、介護職員等の代替職員雇用経費の助成を継続し、介護事業所の区内誘致を促進することにより介護事業基盤の強化に努めていきます。</p>						
所管課 保健福祉部 高齢介護課			決算参考書	164頁	H31予算の概要	94頁	

38 フレイル予防事業【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	<p>高齢者は、加齢とともに心身の活力（筋力や認知機能等）が低下すると「フレイル（虚弱）」状態になり、さらに要介護状態へと進行する恐れがあります。</p> <p>住み慣れた地域で暮らし続けるために、「フレイル」の概念や予防の重要性を啓発する講座の開催等を通し、一層の普及啓発を図ります。</p> <p>また、平成24年度から毎年実施している「こころとからだのすこやかチェック」調査のデータを分析して区が実施する介護予防事業の評価を行い、地域特性を踏まえた効果的な事業体系を検討します。</p>
	事業開始年度	平成30年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	9,065,000円		5,215,889円		57.5%		
	コスト単位	延べ参加者1人あたり (111人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	46,990円	[56.3%]	36,487円	[43.7%]	83,477円	[100.0%]	

事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) フレイル予防講座 フレイルの概念を理解し、講座参加後も自発的に介護予防に取り組めるよう計画した総合的な講座を区内4か所で実施しました。 延べ111人参加（麴町区民館：30人、富士見区民館：27人、神保町区民館：29人、神田公園区民館：25人）</p> <p>(2) 介護予防事業体系の見直しに向けた調査分析 介護予防把握事業（「こころとからだのすこやかチェック」）で蓄積してきたデータや地域特性から、区内高齢者の介護予防の現状を把握するとともに、区の介護予防事業の課題整理を行いました。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止とした講座があったことにより、執行率が低くなりました。</p>					
						
▲フレイル予防講座の様子（神保町区民館）						

3年度事業実績を踏まえた課題及び令和対応	<p>調査分析からは、受け身で参加する講座型事業が多いことや男性の参加が少ないこと、特定の参加者が複数の講座に参加していることなどの課題が明確になりました。「フレイル」の概念や介護予防の必要性については、現在65歳以上の高齢者のみならず、プレ高齢者の世代にも幅広く普及啓発していく必要があります。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に対応する「新しい生活様式」を踏まえ、課題となっていた講座型の事業を見直すとともに、ICT機器の活用も視野に入れたフレイル対策事業を検討します。また、介護予防事業体系の見直し調査の分析結果とともに、高齢者の方々に今後対策として取り組んでほしいアドバイスをリーフレットとしてまとめ、配付する予定です。</p> <p>令和3年度は、どのような状況下でも効果的に実施できる事業を検討し、自宅で自分でできること、集まってできること、それぞれのメリットを活かした手法を紹介しながら、フレイル対策に取り組む重要性を普及啓発していきます。</p>					

所管課 保健福祉部 在宅支援課	決算参考書	164頁	H31予算の概要	90頁
-----------------	-------	------	----------	-----

39 認知症関連事業

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		認知症高齢者を地域で見守り、支えるしくみを強化しま す					
事業概要	内容	<p>(1) 認知症支援サービス 区内の認知症サポート医やかかりつけ医、医療機関と連携し、医療相談体制を整え、地域での理解促進と支援体制の強化を図ります。また、介護予防把握事業の郵送調査に未返送の高齢者に対して看護師による訪問調査を実施し、支援が必要な方に訪問看護師による見守りや相談支援を行います。</p> <p>(2) 認知症総合支援事業（介護保険特別会計） 認知症高齢者の支援を早期から行うために、認知症地域支援推進員を配置して医療と介護のサービスをコーディネートし、安定した生活が送れるよう支援を強化します。また、認知症サポーターの養成、認知症カフェ等支援の体制づくりを進めます。</p>					
	事業開始 年度	(1) 平成23年度 (2) 平成27年度					
事業費・ コスト	予算現額				決算額		執行率
	(1) 認知症支援サービス				5,084,000円	4,437,381円	87.3%
	(2) 認知症総合支援事業（介護保険特別 会計）				13,725,000円	12,345,875円	90.0%
	コスト単位	(1) 40歳以上の区民1人あたり		(34,666人)			
		(2) 40歳以上の区民1人あたり		(34,666人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	(1)	128円	[61.0%]	82円	[39.0%]	210円	[100.0%]
(2)	356円	[75.3%]	117円	[24.7%]	473円	[100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績						
	<p>(1) 認知症支援サービス</p> <p>①認知症早期発見：訪問対象者121人中75人に対面調査を実施し、支援が必要と判断した24人について、早期対応につなげました。</p> <p>②認知症ケア推進チーム定例会：年12回開催</p> <p>③訪問看護ステーションによる認知症相談支援業務：相談支援者数 4人</p> <p>④認知症ケアパス：「認知症ケアの手引き」813部配布（区民及び在勤・在学者、医療・介護関係者等）</p> <p>(2) 認知症総合支援事業</p> <p>①認知症初期集中支援推進事業：認知症初期集中支援 7件</p> <p>②認知症地域支援推進員：認知症相談実人数 294人</p> <p>③認知症サポーター養成講座：64回実施 サポーター数 2,264人（総計18,711人）</p> <p>④医師会による総合支援業務：認知症サポート医等の活動 16回</p> <p>⑤認知症カフェ：麴町地区21回、神田地区24回開催</p>						
3課 事業 実績 及び 算 への 対応	<p>地域で生活する認知症の高齢者が増加しています。重度化・深刻化を防ぐために、早期発見から支援につなぐ取組みを充実させるとともに、地域全体が認知症について理解し、共に暮らせる地域づくりを進める必要があります。</p> <p>令和2年度は、認知症地域支援推進員を中心とした医療・介護連携による支援体制について広く周知を図るとともに、認知症の当事者・家族への支援として「当事者の会（本人ミーティング）」を定期的で開催します。さらに、「新しい生活様式」に対応した認知症カフェ、当事者・家族会等の開催方法について検討します。</p> <p>令和3年度は、認知症サポーターが活動できる場について検討し、認知症になっても地域で安心して暮らせるまちづくりに活かすための取組みを進めます。</p>						
所管課 保健福祉部 在宅支援課			決算参考書 164、354頁		H31予算の概要		96頁

40 障害者福祉手当【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	障害があっても暮らしやすい地域をめざします
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	<p>区は、障害のある方や難病患者の方等に対し、日常生活の支援や福祉の増進を図るため、障害者福祉手当を独自に支給しています。</p> <p>令和元年度から精神障害のある方への支援をより手厚いものとするため、障害者福祉手当の「精神障害者保健福祉手帳1級所持者」への支給を開始します。</p> <p>(1) 手当月額：15,500円 ただし、身体障害者手帳3級及び愛の手帳4度の方は10,500円</p> <p>(2) 支給方法：支給月（5・8・11・2月）の前月分までを、年4回に分けて障害者本人口座へ振込支給</p>
	事業開始年度	昭和48年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	143,290,000円		103,440,500円		72.2%		
	コスト単位	受給者1人あたり				(585人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	元年度	176,821円	[96.4%]	6,646円	[3.6%]	183,467円	[100.0%]

事業実績	○令和元年度実績				
	区分	延べ支給者数	支給額	対象者数 (3月末)	備考
	身体障害者手帳1・2級 愛の手帳1・2・3度	3,301人	51,172,000円	273人	
	身体障害者手帳3級 愛の手帳4度	1,193人	12,526,500円	104人	
	精神障害者保健福祉手帳1級	96人	1,488,000円	11人	令和元年度から支給対象
	難病医療費助成	2,468人	38,254,000円	197人	
※施設入所者や新規申請時65歳以上の方、所得制限基準を超えた方は対象外					

3年度事業実績及び現況への対応	<p>精神障害のある方への支援拡大のために対象の拡大を図りましたが、今後もその他の福祉手当支給を含めた対象要件の適切な周知と審査が必要です。</p> <p>令和2年度も引き続き、広報紙や窓口での相談の際など様々な機会に周知し、令和3年度に向けて、さらなる効果的な手法を検討します。</p>
-----------------	--

所管課 保健福祉部 障害者福祉課	決算参考書	168頁	H31予算の概要	101頁
------------------	-------	------	----------	------

41 障害者よろず総合相談

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	障害があっても暮らしやすい地域をめざします
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	障害のある方やその家族等からの身近な相談ごとや障害特性に応じた専門的な相談にも対応するため、障害者よろず総合相談を実施しています。 また、地域の方々や事業所等と連携を深めるネットワークづくりの中核となることで、区の障害者福祉の理念である「障害があっても安心して暮らし続けられる地域づくり」の実現をめざします。
	事業開始年度	平成30年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	104,672,000円		78,441,695円		74.9%
	コスト単位	相談等 1 件あたり			(2,537 件)
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	元年度	30,919円 [95.1%]	1,596円 [4.9%]	32,515円 [100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績									
	(1) 相談利用人数 (延べ利用者数)									
	内容		区民	区民以外						
	総合相談・専門相談	来所	97人	64人						
		電話	357人	103人						
		メール	36人	0人						
	地域移行・地域定着		0人	0人						
	権利擁護・虐待防止		1人	0人						
	計		491人	167人						
	※電話の問い合わせのみ (相談を除く) 1,494人、見学目的の来訪306人									
(2) 居場所づくり利用人数										
内容		延べ利用者数								
居場所づくり	居場所としての利用		1,224人							
	主催イベント参加		653人							
(3) 地域の相談支援体制の強化の取組み (事業所を対象) 2件										
(4) 相談登録者の属性別実利用人数										
区民	区民以外	計	障害属性 人数※1	身体	知的	精神	発達	障害児	その他※2	計
65人	46人	111人		12	14	44	36	3	19	128
※1 重複障害の人は各障害属性人数に計上 ※2 その他：難病、高次脳機能障害など										

事業実績を踏まえた課題及び 現況と令和3年度予算への対応	<p>広報活動や各種イベント事業の定例実施等により施設の周知を図っていますが、区民の認知度の向上が進まず、利用の拡大とともに課題となっています。また、施設に来場が困難な方への入室までの介助誘導等の対応も課題です。</p> <p>令和2年度は、SNSのさらなる活用等による周知のほか、新たな相談者の発見や、精神障害、発達障害など孤立しやすい方の利用の増加を図るとともに、来場予約の際の行動能力等を聴取し、利用者のサポートを行います。また、視覚障害など特別な支援を必要とする方へ、さらにきめ細やかな対応やアウトリーチでの支援を行います。</p> <p>なお、新規開設から3年度を経過するにあたり、改めて公募型プロポーザル方式による業者選定を行い、現状の点検・見直しと今後の事業運営の円滑な推進を図ります。</p> <p>令和3年度は、これまでの実施状況やニーズを踏まえ、特に精神障害のある方への支援を充実することで利用の拡大を図ります。また、障害者福祉センターえみふるとの連携をさらに深め、地域の相談支援体制の強化を図ります。</p>
---------------------------------	---

所管課 保健福祉部 障害者福祉課	決算参考書	168頁	H31予算の概要	104頁
------------------	-------	------	----------	------

42 障害者福祉センターえみふる管理運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	障害があっても暮らしやすい地域をめざします
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	障害者福祉センターえみふるは、指定管理者制度により運営し10年を迎えました。グループホーム（共同生活援助）やショートステイ（短期入所）、計画相談・生活介護等を行い多角的に地域での生活を支援しています。令和元年度は、ショートステイの2床の拡充や日中一時支援（スマイルちよだ）の週5日の実施、希望者には日中の通所先へのお迎えも可能となります。また、「介護者レスパイト」「障害児タイムケア」について事業を開始します。
	事業開始年度	平成21年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	(1) 土地賃借料	17,518,000円	15,615,841円	89.1%	
	(2) 指定管理料	279,846,000円	270,990,000円	96.8%	
	(3) 利用助成	2,028,000円	1,592,000円	78.5%	
	(4) 維持補修等	1,293,000円	0円	0.0%	
	(5) 準備業務支援	11,000,000円	0円	0.0%	
	コスト単位	(1) 利用者1人あたり	(15,885 人)		
		(2) 利用者1人あたり	(15,885 人)		
		(3) 利用助成1人あたり	(1,441 人)		
		(4) 利用者1人あたり	(15,885 人)		
		(5) 利用者1人あたり	(0 人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
(1)	983円 [99.0%]	10円 [1.0%]	993円	[100.0%]	
(2)	17,059円 [99.9%]	10円 [0.1%]	17,069円	[100.0%]	
(3)	1,105円 [45.0%]	1,349円 [55.0%]	2,454円	[100.0%]	
(4)	0円 [0.0%]	10円 [100.0%]	10円	[100.0%]	
(5)	—	—	—	—	

事業実績	○令和元年度実績						
	(1) 障害者福祉センター利用実績			(2) 生活介護実績			
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
	延べ利用者数	15,885人	15,480人	利用者数	1,973人	2,081人	
	1 地域活動支援センター (I型)	11,933人	12,022人	定員	20人	20人	
	2 グループホーム・短期入所	2,536人	2,332人	実利用者数	11人	12人	
	3 日中一時支援	1,416人	1,126人				
	(3) 利用助成実績						
	助成内容	令和元年度			平成30年度		
		利用人数	実利用人数	助成金額	利用人数	実利用人数	助成金額
療浴事業利用助成	160人	5人	80,000円	231人	4人	115,500円	
グループホーム利用助成	1,281人	4人 〔入所1人 退所0人〕	1,512,000円	1,179人	3人 〔入所1人 退所1人〕	1,395,273円	
合計	1,441人	9人	1,592,000円	1,410人	7人	1,510,773円	
※維持補修等は、建物全体にわたる工事がなかったことにより、また、準備業務支援は、指定管理者の更新が同一事業者となったことにより未執行となっています。準備業務支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により介護者レスパイトが問い合わせ1件、障害児タイムケアは利用がありませんでした。							

3年度事業実績及び現況との対応	令和元年度は、日中一時支援を週5日に拡充しました。また、ショートステイの増床により利用者の都合が良い日程を選択することも可能となりました。一方、土日の稼働率については平日より低いことから運営方法の見直しが必要です。 令和2年度は、令和元年度に選定した指定管理者と、新たに10年間の基本協定を締結しました。なお、新型コロナウイルスについては、十分留意しながら、利用者の日常生活に必要な不可欠なサービスを行っています。 令和3年度は、夜間・休日に安心して相談や支援が受けられる地域生活支援拠点の整備について、障害者支援協議会の動向を踏まえつつ、役割を検討していきます。
-----------------	--

所管課 保健福祉部 障害者福祉課	決算参考書	168頁	H31予算の概要	102頁
------------------	-------	------	----------	------

43 障害者施設等整備関連事業【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	障害があっても暮らしやすい地域をめざします
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	障害者計画等では、障害等のある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる千代田区をめざすことを基本方針としています。区は、この方針を踏まえ、障害等のある方の障害の重度化・高齢化に対応する施設の必要性が高まっていることから、旧千代田保健所敷地にグループホームなどの機能を備えた施設整備を進めながら、地域生活支援拠点等の整備のあり方を検討しています。
	事業開始年度	令和元年度

		予算現額	決算額	執行率	
事業費・コスト	(1) 障害者施設整備基本計画の策定	8,000,000円	7,521,292円	94.0%	
	(2) (仮称) 神田錦町三丁目福祉施設の整備	8,493,000円	6,820,000円	80.3%	
	コスト単位	(1) 1施設あたり	(1 施設)		
		(2) 1施設あたり	(1 施設)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	7,521,292円 [82.3%]	1,620,045円 [17.7%]	9,141,337円	[100.0%]
(2)	6,820,000円 [58.4%]	4,860,134円 [41.6%]	11,680,134円	[100.0%]	

事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) 「(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備基本計画」の策定</p> <p>学識経験者や障害者等、27名の委員（介護保険運営協議会委員4名含む）で構成する千代田区障害者支援協議会及び部会での協議・検討における意見等を踏まえ、「(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備基本計画」を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の基本理念と整備予定施設 <p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「共生社会の実現に向け、誰もが自分らしく暮らせる、地域に親しまれる施設とします」を基本理念に、障害者支援施設、高齢者施設、地域交流機能を有する施設を整備します。</p>	<p style="text-align: center;">▲階構成のイメージ図</p>
	<p>(2) 旧千代田保健所建物の解体設計</p> <p>(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設の整備に向け、既存の旧千代田保健所建物の解体設計を実施しました。</p>	

3年度事業実績及び現況の対比	<p>施設整備基本計画を踏まえ、施設の機能を最も効果的にするための事業手法の検討、また、障害者支援施設・高齢者施設、地域の方も利用できる地域交流スペースなどの施設の特性に合わせた運営事業者を選定するためには、様々な整備手法を検討する必要があります。</p> <p>令和2年度は、整備・運営方法の調査・検討及び決定を行うとともに、施設運営事業者等の募集・選定作業を進めます。</p> <p>令和3年度は、解体工事を開始するとともに、施設運営事業者等の選定、基本設計を進めていきます。</p>
----------------	--

所管課 保健福祉部 障害者福祉課、高齢介護課	決算参考書	170頁	H31予算の概要	103頁
------------------------	-------	------	----------	------

44 (仮称) 二番町高齢者施設の整備

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括 ケアシステムを構築・推進します
------------------------	--

事業概要	内容	<p>区は、安心して暮らし続けられる千代田区の実現のため、区有地や民有地等を活用して事業者を誘致し、特別養護老人ホームなどの介護施設を計画的に整備することとしています。二番町の国有地を活用した介護施設の整備については、平成28年度に事業者（社会福祉法人平成会）を選定しました。</p> <p>平成29年度に国による埋設物の撤去工事が完了したことを受け、平成30年度には、国と事業者で定期借地権による賃貸借契約を締結し、区は定期借地権契約時の一時金への補助や土地の賃料への補助を行いました。</p> <p>令和元年度は、引き続き土地の賃料への補助を実施するとともに、建物の整備費への補助を行います。</p>
	事業開始年度	平成28年度

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	629,300,000円		225,069,134円		35.8%
	コスト単位	整備1施設あたり			(1施設)
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	225,069,134円 [97.1%]	6,804,187円 [2.9%]	231,873,321円 [100.0%]		

事業実績	<p>○令和元年度実績 土地の賃料への補助を実施するとともに、建物の整備費への補助を行いました。</p> <p>(1) 補助内容</p> <p>①土地賃借料 23,028,134円</p> <p>②整備費 202,041,000円</p> <p>※工事の執行割合の年度区分変更により、執行率が低くなりました。</p> <p>(2) 施設の概要</p> <p>①整備・運営予定事業者 社会福祉法人平成会</p> <p>②整備概要 整備対象国有地：二番町7番地26 施設規模：約7,300㎡、地上8階建</p> <p>③主な機能 特別養護老人ホーム：定員108人（ユニット型） 認知症高齢者グループホーム：定員18人 併設ショートステイ：定員12人</p> <p>④スケジュール（予定） 令和元年5月着工～令和2年度竣工 令和3年4月開設</p>																											
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">8階</td> <td style="width: 70%;">ルーフトップテラス</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>7階</td> <td rowspan="4">ユニット型特別養護老人ホーム</td> <td>12名×2ユニット</td> </tr> <tr> <td>6階</td> <td>12名×2ユニット</td> </tr> <tr> <td>5階</td> <td>12名×2ユニット</td> </tr> <tr> <td>4階</td> <td>12名×2ユニット</td> </tr> <tr> <td>3階</td> <td>ユニット型特別養護老人ホーム</td> <td>12名×1ユニット</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ショートステイ</td> <td>12名×1ユニット</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9名×2ユニット</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td colspan="2">地域交流スペース</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">▲階構成のイメージ図</p>			8階	ルーフトップテラス		7階	ユニット型特別養護老人ホーム	12名×2ユニット	6階	12名×2ユニット	5階	12名×2ユニット	4階	12名×2ユニット	3階	ユニット型特別養護老人ホーム	12名×1ユニット		ショートステイ	12名×1ユニット	2階	認知症高齢者グループホーム	9名×2ユニット	1階	地域交流スペース
8階	ルーフトップテラス																											
7階	ユニット型特別養護老人ホーム	12名×2ユニット																										
6階		12名×2ユニット																										
5階		12名×2ユニット																										
4階		12名×2ユニット																										
3階	ユニット型特別養護老人ホーム	12名×1ユニット																										
	ショートステイ	12名×1ユニット																										
2階	認知症高齢者グループホーム	9名×2ユニット																										
1階	地域交流スペース																											

3年度事業実績を踏まえた 課題及び現況への対応	<p>新型コロナウイルス感染症による工事進捗への影響を注視し、令和3年4月の開設に向けた入所調整を行う必要があります。</p> <p>令和2年度は、これまでの土地の賃料への補助及び建物の整備への補助の実施にあわせ、施設の開設に向けた人材確保など開設経費への補助を行います。</p> <p>令和3年度は、引き続き土地の賃料への補助を実施し、施設が安定的に継続して運営されるように運営助成を開始します。</p>
----------------------------	---

所管課 保健福祉部 高齢介護課	決算参考書	170頁	H31予算の概要	94頁
-----------------	-------	------	----------	-----

45 乳幼児健康診査【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます
------------------------	--

事業概要	内容	<p>身体と心の発育・発達の確認及び疾病・異常の早期発見のため、3～4か月児・1歳6か月児・3歳児に対して、千代田保健所で乳幼児健康診査を実施しています。</p> <p>また、6～7か月児・9～10か月児については、都内の契約医療機関で乳児健康診査を実施しています。</p> <p>さらに、発達の問題を早期に発見し就学前に適切な支援を行うために、5歳児健康診査を区独自に保健所で実施しています。</p> <p>令和元年度は、新生児聴覚検査の費用の一部助成や3歳児健康診査の弱視スクリーニングの実施、5歳児健康診査の健診回数の拡充を行います。</p>
	事業開始年度	—

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	33,634,000円		29,889,513円		88.9%		
	コスト単位	受診者1人あたり (7,195人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	4,154円	[49.9%]	4,166円	[50.1%]	8,320円	[100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績					
	(1) 新生児聴覚検査 都内共通の受診券により、都内の医療機関で聴覚検査が受けられるように公費負担を実施しました。					
	(2) 3歳児健康診査 視能訓練士による視覚検査（スポットビジョンスクリーナー使用）を実施しました。					
	(3) 5歳児健康診査 受診者数の増加に伴い、健診回数を従来の年12回から年16回に拡大しました。					
	(4) 健康診査実績					
		健診	対象者	受診者	受診率	
	3～4か月児	640人	587人	91.7%		
	6～7か月児	640人	563人	88.0%		
	9～10か月児	640人	533人	83.3%		
	1歳6か月児	631人	564人	89.4%		
	3歳児	712人	630人	88.5%		
	5歳児	671人	569人	84.8%		
	合計	3,934人	3,446人	87.6%		

3年度事業実績及び予算への対応	<p>受診率は令和元年度の目標としている88%に対して87.6%とわずかに届きませんでした。しかし、高い受診率は維持できていることから、乳幼児の視覚・聴覚障害の早期発見と適切な治療支援により、異常の見逃しや音声言語の発達への影響を最小限に抑えられています。今後も受診率を向上させるために乳幼児健康診査のさらなる普及啓発が必要です。</p> <p>令和2年度は、対象者数が増加するものと見込まれており、適切な健康診査実施体制を維持するための対応を検討し、受診率向上のため、赤ちゃん訪問時や広報等を通じて、定期的な乳幼児健康診査の重要性について啓発を図ります。</p> <p>令和3年度も引き続き啓発を図り、受診率の向上をめざします。</p>					

所管課 保健福祉部 健康推進課	決算参考書	174頁	H31予算の概要	107頁
-----------------	-------	------	----------	------

46 心の健康づくり【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		一人ひとりの健康づくりを支援します			
事業概要	内容	心に病や不安を抱える人々が健康を維持・向上できるように、精神科医師による「心の相談室」、「保健相談」、「講演会」、「精神障害者デイケア」を行うとともに、自殺対策について基礎知識を持った支援者を養成する「ゲートキーパー養成講座」などを行い、効果的な心の健康づくり事業を実施しています。 また、平成28年には自殺対策基本法が改正され、全ての区市町村が「地域自殺対策計画」を策定することが義務付けられたことから、平成31年3月に「千代田区自殺対策計画」を策定しました。 令和元年度は、精神保健、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立など自殺対策との関連のある庁内既存事業を活用して包括的に自殺対策を推進します。			
	事業開始年度	昭和55年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	3,507,000円		2,721,686円		77.6%
	コスト単位	相談者・参加者1人あたり (2,514人)			
	コスト内訳	事業費等 (A) 1,083円 [12.3%]	人件費 (按分) (B) 7,733円 [87.7%]	総コスト (C=A+B) 8,816円 [100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 従来心の健康づくり事業に加え、自殺対策に関わる庁内及び関係機関と緊密な連携・協力体制を構築するとともに、区民への啓発と周知を積極的に行い、自殺対策を推進しました。				
	(1) 心の相談室 開催回数 19回 相談者 55人 (2) 保健相談 延べ相談者 8,423人(所内、電話等) (3) 精神講演会 開催回数 1回 参加者 34人 (4) 精神デイケア 開催回数 34回 延べ参加者 148人 (5) ゲートキーパー養成講座 開催回数 2回 参加者 41人 (6) 自殺対策計画の進捗状況及び評価を実施 ①自殺対策検討会議 開催回数 1回 ②普及啓発物品の作成・配布 ポケットティッシュ15,000個 リーフレット5,000部				
3 事業 年度 予 算 現 況 踏 ま へ の 対 応	自殺の背景には、精神保健上の問題だけではなく、過労、生活困窮、介護疲れなど様々な要因があることから、自殺対策など心の健康づくりには庁内関係部署との連携強化が必要です。 令和2年度は、関係部署と連携をとりながら計画の評価分析を行うとともに、区民の健康を維持・向上できるような心の健康づくりを図っていきます。 令和3年度も引き続き、庁内外の連携強化と周知に取り組みます。				
所管課 保健福祉部 健康推進課		決算参考書	174頁	H31予算の概要	85頁

47 ちよだ健康ポイント制度【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		一人ひとりの健康づくりを支援します					
事業概要	内容	平成28年度に策定した「第二次健康千代田21」において総合目標に掲げた「健康寿命の延伸」と「早世の減少」を推進するため、従来の健康づくり事業では参加が少ない若い世代や働き盛り世代が参加でき、生活習慣の改善につながる「ちよだ健康ポイント制度」を実施します。 スマートフォンのアプリを活用して、歩数や健診、区の指定する講座・活動への参加実績などに応じたポイントを付与し、獲得したポイントを特典と交換できる仕組みを導入するための準備を行います。					
	事業開始 年度	令和元年度					
事業費・ コスト	予算現額		決算額			執行率	
	23,892,000円		19,192,586円			80.3%	
	コスト単位	区民1人あたり			(66,467人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
289円		[79.8%]	73円	[20.2%]	362円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和元年度実績</p> <p>(1) スマートフォンアプリの開発 スマートフォンでカウントした歩数や健診、区の指定する講座・活動への参加実績などに応じたポイントを付与するアプリを開発しました。</p> <p>(2) 実証事業モニター参加者の決定 「ちよだ健康ポイント制度」の本格実施に先立ち、令和2年度に実証事業を行うため、モニター参加者を募集し決定しました。 ・モニター参加者数：392名</p> <p>(3) モニター参加者説明会の延期 令和2年度当初の実証事業実施に向け、全5回の説明会を3月に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため延期しました（令和2年8月実施）。</p>						
3 事業 年度予 算及 実績 を踏 ま え た 令 和 3 年 度 の 対 応	<p>新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業スケジュールの見直しを行ったうえで、本格実施に向けた実証事業を行い、スマートフォンアプリの動作やポイント付与・交換のシステムについて検証を行う必要があります。</p> <p>令和2年度は、モニター参加者に向けた説明会を行い、6か月間の実証事業を実施します（令和2年9月～令和3年2月実施予定）。</p> <p>令和3年度は、モニター参加者へのアンケート調査や実証事業の内容を検証し、アプリ等の改修を行った後、全区民を対象とした事業の本格実施を行い、生活習慣の改善や健康寿命の延伸をめざします。</p>						
所管課 保健福祉部 地域保健課			決算参考書		174頁		H31予算の概要
							80頁

48 がん患者のウィッグ等購入費助成【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		一人ひとりの健康づくりを支援します					
事業概要	内容	がんと診断され、現に治療を行っており、治療に伴う脱毛や乳房の切除等により、外見の変化に悩みを抱えている区民に対し、外見の変化を補うためのウィッグ及び胸部補整具の購入費用の一部または全部を助成（上限額3万円）します。これにより、心理的及び経済的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図ります。					
	事業開始年度	令和元年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	1,083,000円		478,824円			44.2%	
	コスト単位	助成1件あたり			(15件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
31,922円		[22.8%]	108,003円	[77.2%]	139,925円	[100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績						
	助成の種類		助成件数		助成額		
	ウィッグ		12件		360,000円		
	胸部補整具		3件		90,000円		
	合計		15件		450,000円		
※助成実績により、執行率が低くなっています。							
3 事業 年度 予 算 へ の 対 応	がんの罹患数は近年の高齢化を主な要因として増加し続けています。また、がん患者に対しては、治療が人それぞれ異なるように、心理的な負担も個人差があり、速やかに助成の決定を行うなど、十分に配慮する必要があります。						
	令和3年度は令和2年度に引き続き、本制度を必要とする方がサービスを利用できるよう広報紙・ホームページや区内掲示板等での周知に努めます。						
所管課 保健福祉部 健康推進課			決算参考書		174頁	H31予算の概要	82頁

49 成人健診、長寿健診、特定健康診査・特定保健指導

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	一人ひとりの健康づくりを支援します
------------------------	-------------------

事業概要	内容	40歳以上の千代田区国民健康保険加入者を対象として、メタボリックシンドロームの予防に主眼を置いた特定健康診査（国保健診）を実施しています。 さらに、40歳以上の区民には、平成19年度まで実施した「誕生月健診」と同等のサービスを確保するため、区独自の追加検査項目を成人健診として実施しています。また、後期高齢者医療制度加入者を対象に長寿健診を実施しています。
	事業開始年度	平成20年度

事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率	
	(1) 成人健診	58,005,000円	50,166,735円	86.5%	
	(2) 長寿健診	22,324,000円	19,208,488円	86.0%	
	(3) 特定健康診査・特定保健指導（国民健康保険事業会計）	35,403,000円	25,887,520円	73.1%	
	コスト単位	(1) 受診者1人あたり		(7,647人)	
		(2) 受診者1人あたり		(2,215人)	
		(3) 健診受診者1人あたり		(2,462人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	6,560円 [93.9%]	424円 [6.1%]	6,984円	[100.0%]
(2)	8,672円 [87.1%]	1,280円 [12.9%]	9,952円	[100.0%]	
(3)	10,515円 [83.1%]	2,139円 [16.9%]	12,654円	[100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績			
	(1) 健診種別ごとの受診（利用）者数及び受診（利用）率			
		対象者数	受診（利用）者数	受診（利用）率
	①成人健診	33,695人	7,647人	22.7%
	②長寿健診	5,698人	2,215人	38.9%
	③国保健診	6,909人	2,462人	35.6%
④国保特定保健指導	268人	22人	8.2%	
※国保特定保健指導の対象者数は、国保健診を受診した年度区分で算出し、利用者数は、5月末日時点で集計。				
(2) 国保健診受診者のメタボリックシンドローム基準該当者、予備群該当者				
基準該当		予備群該当		
人数	該当率	人数	該当率	
376人	15.3%	243人	9.9%	

3年度事業実績及び現況の対応	各健診とも受診率が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。 成人健診については、引き続き、加入している保険者が実施する特定健診を受診することの重要性と区独自の検査項目である成人健診との同時受診の周知を図ります。 国保健診（特定保健指導を含む）については、第三期特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画に基づき、受診率向上のため、受診勧奨通知やチラシの送付による普及啓発に取り組んでいます。令和3年度は健診未受診者の分析に基づき、対象群に合わせた勧奨を拡充します。
	なお、令和2年度から区独自の検査項目において、加齢に伴う難聴の早期発見のため、聞こえ方に不安がある60歳以上の方を対象に聴力検査を追加して実施します。 令和3年度は引き続き適切な受診勧奨を行うことで受診率の向上を図ります。

所管課 保健福祉部 健康推進課、保険年金課	決算参考書 176、292頁	H31予算の概要	85頁
-----------------------	----------------	----------	-----

50 がん検診、女性特有のがん対策【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	一人ひとりの健康づくりを支援します
------------------------	-------------------

事業概要	内容	<p>がんによる死亡者数を減少させるためには、科学的に死亡率減少効果の明らかかな方法によりがん検診を実施し、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見し、早期治療につなげることが重要です。</p> <p>区では、国の定めるがん検診実施のための指針に基づき、20歳以上の区民のうち偶数年齢の女性を対象に子宮がん検診、40歳以上の区民を対象に、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診（偶数年齢の女性のみ）を実施しています。</p> <p>これまで、大腸・乳・子宮がん検診においては、一部の対象者の自己負担額を無料とするクーポン券事業を実施してきましたが、令和元年度から全てのがん検診について自己負担額を無料化します。</p>			
	事業開始年度	昭和44年度 昭和58年度	子宮がん検診 肺がん検診	昭和56年度 昭和60年度	乳がん検診 胃がん検診、大腸がん検診

事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) がん検診			127,827,000円	101,024,683円	79.0%
	(2) 女性特有のがん対策			58,500,000円	41,028,347円	70.1%
	コスト単位	(1) 受診者1人あたり			(16,463 人)	
		(2) 受診者1人あたり			(4,100 人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	(1)	6,136円	[95.0%]	320円	[5.0%]	6,456円 [100.0%]
(2)	10,007円	[87.9%]	1,383円	[12.1%]	11,390円 [100.0%]	

事業実績	○令和元年度実績 受診期間 令和元年6月15日から令和2年2月29日まで				
		年度	対象者数	受診者数	受診率
	胃がん検診	令和元年度	19,779 人	4,952 人	25.0%
		平成30年度	19,053 人	4,370 人	22.9%
	肺がん検診	令和元年度	22,071 人	5,598 人	25.4%
		平成30年度	21,260 人	5,071 人	23.9%
	大腸がん検診	令和元年度	20,992 人	5,913 人	28.2%
		平成30年度	20,221 人	5,395 人	26.7%
	乳がん検診	令和元年度	5,928 人	1,666 人	28.1%
		平成30年度	6,483 人	1,786 人	27.5%
子宮がん検診	令和元年度	8,976 人	2,434 人	27.1%	
	平成30年度	9,428 人	2,383 人	25.3%	

【参考】
各がん検診の自己負担額（平成30年度）

胃がん 800円
肺がん 胸部X線検査 無料
喀痰検査 300円
大腸がん 200円※
乳がん 800円※
子宮がん 800円※
※クーポン券の対象となる特定年齢の者は無料

3 事業年度実績を踏まえた対応	<p>がん検診の自己負担額無料化により受診率が向上しましたが、さらなる受診率の向上に向けた取組みが必要です。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、検診の開始時期の延期によって、受診期間が短縮されるため、受診率の向上は難しい状況です。</p> <p>令和3年度は受診率の回復を図るとともに、引き続き、検診の精度管理と受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
-----------------	---

所管課 保健福祉部 健康推進課	決算参考書	176頁	H31予算の概要	83頁
-----------------	-------	------	----------	-----

51 大人の予防接種【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		感染症や食中毒等を予防し、発生時には迅速な対応をする体制を整備します																					
事業概要	内容	<p>区内に住所を有する65歳以上の高齢者に対し、予防接種法（B類）に規定されるインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌予防接種について、接種費用の全額公費負担を実施しています。</p> <p>また、予防接種法上の肺炎球菌予防接種の対象とならない高齢者についても、区独自に約半額の公費助成を実施し、重篤化の防止を推進しています。</p> <p>さらに、平成30年度には予防接種法施行令の一部が改正され、令和元年度から3年間、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しんの追加的対策が開始され、全額公費負担で行っています。</p>																					
	事業開始年度	平成13年度																					
事業費・コスト	予算現額	決算額		執行率																			
	90,782,000円	63,963,121円		70.5%																			
	コスト単位	接種者1人あたり		(8,018人)																			
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)																			
7,977円 [94.0%]		505円 [6.0%]	8,482円 [100.0%]																				
事業実績	○令和元年度実績																						
	<p>(1) 高齢者の予防接種</p> <p>①インフルエンザ予防接種は、10月1日から翌年1月31日まで、肺炎球菌予防接種は、4月1日から翌年3月31日までの期間で実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>対象者</th> <th>接種者</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフルエンザ</td> <td>11,041人</td> <td>6,195人</td> <td>56.1%</td> </tr> <tr> <td>肺炎球菌 (定期)</td> <td>1,343人</td> <td>287人</td> <td>21.4%</td> </tr> <tr> <td>肺炎球菌 (任意)</td> <td>3,900人</td> <td>212人</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,284人</td> <td>6,694人</td> <td>41.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②映像広報「知るちよ」による周知を行いました。</p> <p>(2) 風しん追加的対策 (定期) 対象者：4,346人 抗体検査694人、受診率16.0%、予防接種者149人、接種率21.5%</p> <p>(3) 大人の風しん (任意) 抗体検査313人、予防接種者168人</p>				予防接種名	対象者	接種者	接種率	インフルエンザ	11,041人	6,195人	56.1%	肺炎球菌 (定期)	1,343人	287人	21.4%	肺炎球菌 (任意)	3,900人	212人	5.4%	合計	16,284人	6,694人
予防接種名	対象者	接種者	接種率																				
インフルエンザ	11,041人	6,195人	56.1%																				
肺炎球菌 (定期)	1,343人	287人	21.4%																				
肺炎球菌 (任意)	3,900人	212人	5.4%																				
合計	16,284人	6,694人	41.1%																				
3年度事業実績及び予算現況への対応	<p>肺炎球菌定期予防接種は、接種率が19.0%から21.4%に向上しましたが、風しん追加的対策は、対象者へ個別に通知するも抗体検査受診率が国の目標値80%を下回る16.0%と低い結果となり、さらなる受診率の向上に向けた取組みが必要です。</p> <p>令和2年度は、予防接種未接種者へ勧奨ハガキを送付するなど、接種率の向上を図ります。</p> <p>令和3年度も引き続き啓発を図り、接種率の向上をめざします。</p>																						
所管課 保健福祉部 健康推進課	決算参考書	176頁	H31予算の概要	78頁																			

52 受動喫煙防止対策【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		一人ひとりの健康づくりを支援します			
事業概要	内容	<p>受動喫煙による健康への悪影響を防止することを目的として、国が健康増進法を改正したことを受け、東京都は受動喫煙防止条例を制定し、多数の者が利用する全ての施設を対象として、喫煙の可否や施設管理権原者等が講ずべき措置等について決めました。その後、平成31年1月から段階的な施行を経て、令和2年4月1日に改正健康増進法（以下「法」という。）及び東京都受動喫煙防止条例（以下「条例」という。）が全面施行されました。</p> <p>区は、受動喫煙が生じないように、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙防止に関する意識の啓発を図ります。また、施設の管理権原者等には、法令等の趣旨や規制内容の周知、相談支援等を行い、受動喫煙の防止に必要な環境の整備その他の受動喫煙を防止するための措置を推進します。</p>			
	事業開始年度	令和元年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	14,139,000円		12,654,253円		89.5%
	コスト単位	区民1人あたり (66,467人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	
190円		[75.7%]	61円	[24.3%]	251円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績				
	<p>(1) 新制度の周知・普及啓発</p> <p>①区民等 広報紙、区ホームページ、区内掲示板へのポスター掲示、区立中学・中等教育学校の全生徒へ普及啓発リーフレット配布</p> <p>②第一種施設管理権原者等（学校、病院、児童福祉施設、行政機関の庁舎等） 区有施設所管課あて周知、区内全学校・医療機関へチラシ送付</p> <p>③第二種施設管理権原者等（飲食店、娯楽施設、事務所等） ・区商工会議所、区事業所組合等あて周知（約250通） ・事業所対象の講演会等、保健所窓口でのリーフレット送付 ・食品衛生講習会での制度説明周知：6月実施（参加者606名） ・営業許可更新施設講習会でのリーフレット配布：4回実施（延べ参加者67名） ・区内全飲食店（客席あり）へのチラシ送付（6,730店）</p> <p>(2) 管理権原者等に対する支援</p> <p>①相談支援窓口（コールセンター）設置：9月～3月 相談数 213件 ②専門アドバイザーの派遣：9月～3月 20件 ③受動喫煙防止対策に係る普及啓発及び標識掲示確認業務：1月～2月 2,567件 飲食店の管理権原者等に対し法令の趣旨及び規制内容の資料を配付、法及び条例で定める標識の掲示有無の確認</p>				
3年度事業実績及び現況の対応	<p>飲食店のテラス席や雑居ビル周辺など、法及び条例の規制対象ではない屋外における受動喫煙に関する苦情が増加しており、喫煙者や管理権原者等に対し、「受動喫煙を生じさせることがないようにする配慮義務」があることを啓発していくことが必要です。</p> <p>令和2年度は、管理権原者等への普及啓発を続けるとともに、飲食店等の店頭標識確認や喫煙に係る通報に対して状況確認を行い、違反があった場合には、適切に助言・指導等を行い、違反状態を早期に是正することを促します。</p> <p>令和3年度も、法及び条例の趣旨と規制内容の周知啓発や違反状態にある施設管理権原者等へ適切な助言・指導等を行い、受動喫煙を防止する環境を促進していきます。</p>				
所管課 保健福祉部 生活衛生課		決算参考書	178頁	H31予算の概要	86頁